

東京オリンピックのロゴ・マーク等の知財管理

(「商店経営に役立つ知的財産ミニ講座」資料より：連載第3回)

2015年11月20日に、大田区産業プラザP i Oで「商店街のための知的財産ミニ講座」のタイトルで、商標権・著作権の解説を中心にしたセミナー (<http://patent-japan.sakura.ne.jp/page-94.html>) を行いました。

その時に、大きな話題であった東京オリンピックのロゴ・マークの話も少し入れようと、いろいろと調べたら、突っ込み所のある情報が結構あることがわかりました。

そこで、2016年3月22日に、再び大田区産業プラザP i Oでセミナーを行う機会をいただいた際に、東京オリンピックのロゴ・マークの知財管理 (<http://patent-japan.sakura.ne.jp/page-106.html>) に特化した内容をまとめてみました。

そのときの資料をベースに、説明を補充した、ブログ連載第3回です。

第3回は、東京オリンピックを招致するために設立され、オリンピック資産の管理に関してIOCから要請を受け、その要請に回答を迫られた招致委員会のことを東京都のホームページを参照して整理してみました。

* * * * *

この連載では、以下の略称を使用します。

- **組織委員会**：公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
- **招致委員会**：特定非営利活動法人東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会
- **JOC**：公益財団法人日本オリンピック委員会
- **JPC**：日本パラリンピック委員会
- **IOC**：国際オリンピック委員会 (International Olympic Committee)
- **IPC**：国際パラリンピック委員会 (International Paralympic Committee)

なお、JPCは、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会の内部組織とのことです
(<http://www.jsad.or.jp/paralympic/jpc/>)

■ 招致委員会とは？ ■

東京都のホームページ (<http://www.metro.tokyo.jp/index.htm>) の検索Boxで「オリンピック 招致委員会」をキーワードにして検索すると、「招致委員会 設立趣旨書」がヒットします。ここをクリックすると「招致委員会」 (<http://www.shochi-honbu.metro.tokyo.jp/bid-committee/jp/about/>) に入りますが、「本コンテンツは、現在、公開を終了しております」として、詳細は見るできません。



ホーム > 招致委員会

文字サイズ 小 中 大 日本語 | English | Français | Español

招致委員会

▶ トップ ~ 設立趣旨書

お知らせ

本コンテンツは、現在、公開を終了しておりますのでご了承ください。

TOPページへ

▶ 東京2016招致オフィシャルパートナー一覧 ▶ 招致マーケティングについて ▶ TOKYO2016招致応援グッズ ▶ オリンピックについて ▶ 招致委員会 ▶ お問い合わせ

東京都 | 日本オリンピック委員会 (JOC) | 国際オリンピック委員会 (IOC) | 日本障害者スポーツ協会 | 東京の観光

日本だから、できる。あたらしいオリンピック!

プレスルーム | サイトマップ | 利用規約 | 個人情報保護 | 関連団体リンク

写真提供: アフロ・フォトエージェンシー/フォート・キシモト
© 2007-2009 Tokyo 2016 Bid Committee. All rights reserved.

■ 招致委員会とは？ ■

但し、「招致委員会」 (<http://www.shochi-honbu.metro.tokyo.jp/bid-committee/>) に入ると、魚拓風のサイトを利用できますので、「Japanese」をクリックしてみてください。



ここからのページは招致活動時における招致委員会HPを再現したものです。



■ 招致委員会とは？ ■

東京都のホームページ (<http://www.metro.tokyo.jp/index.htm>) の検索Boxで

「オリンピック 招致委員会」をキーワードにして検索すると、

「2016年オリンピック・パラリンピック競技大会 招致活動報告書」

がヒットします。ここから辿ると、

450頁ほどある報告書本文

(http://www.shochi-honbu.metro.tokyo.jp/reppdf/TOKYO2016_Bid_Report_index.pdf) と、

100頁余りある資料集

(http://www.shochi-honbu.metro.tokyo.jp/reppdf/TOKYO2016_Bid_Report_data.pdf) とを

参照できます。

資料集 目次

1 招致活動記録年表	449	11 雑誌や新聞等での主なPR実績一覧	531
2 <u>2016年オリンピック・パラリンピック招致活動体制</u>	466	12 会場計画の変遷	534
3 招致本部の招致推進体制		13 世論調査の結果と手法	536
(1) 体制図	467	14 オリンピック・パラリンピック招致特別委員会の開催状況	537
(2) 職員配置状況	471	15 関係機関からの招致決議及び支援表明	538
4 招致委員会の招致推進体制		16 IOC委員名簿	540
(1) 体制図	475	17 2016年オリンピック・パラリンピック招致に関するIOC基準等	545
(2) <u>職員配置状況</u>	478	18 オリンピック競技大会開催全希望都市に適用される行動規範	546
5 <u>招致委員会役員名簿</u>		19 2016年大会におけるテクニカルマニュアル一覧表	555
(1) 役員一覧	481	20 各界における海外活動拠点国数	556
(2) 顧問・参与就任者数	484	21 IOC総会におけるプレゼンテーション	
6 招致委員会理事会、総会の開催実績	485	(1) 概略・登壇順	558
7 招致気運の盛り上げ事業実施状況一覧		(2) 全文・登壇順(原文)	563
(1) 国内における主な盛り上げ活動	487	22 IOC評価委員会 競技会場視察 プレゼンター等一覧	573
(2) 国内スポーツ大会等における主な盛り上げ活動	492	23 用語集	575
(3) みんなのオリンピック実施状況	498		
(4) 東京オリンピック・パラリンピック招致ふるさと特使一覧	499		
(5) 東京オリンピック・パラリンピック招致ふるさと特使による主な活動	500		
8 東京都と区市町村によるオリンピックムーブメント共同推進事業実施一覧			
(1) 平成20年度	501		
(2) 平成21年度	506		
9 招致PR用製作物(ポスター、のぼり旗、グッズ、広告映像等)	511		
10 テレビによる報道実績について	530		

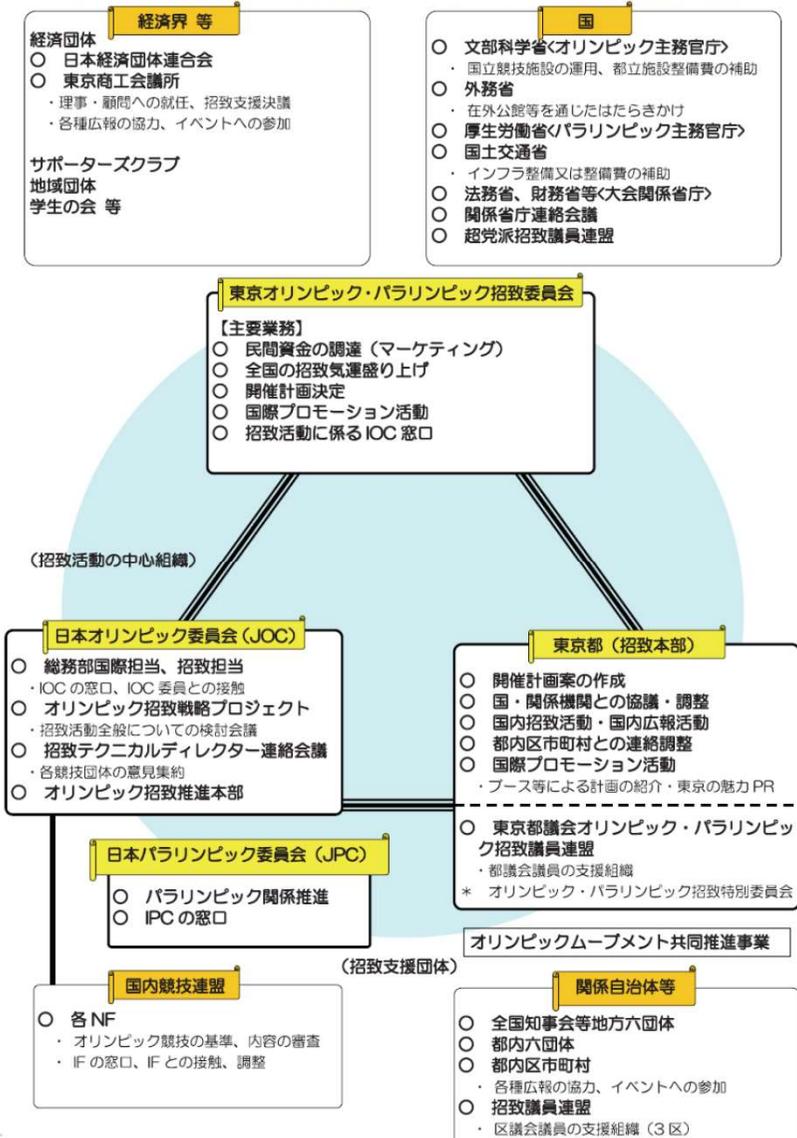
■ 招致委員会とは？ ■

「2016年オリンピック・パラリンピック競技大会 招致活動報告書」
の「資料集」2に招致活動体制図があります。

これを見ると、東京都は、招致本部がた招致活動の中心組織の要を構成しています。

このことは、オリンピック憲章が、
国家でもなく民間でもなく都市がオリンピックを開催することを原則とするので（2015年8月2日版オリンピック憲章第5章 I 32-2）、
当然と言えば当然のことであり、
招致委員会の組織人事にも反映されています。

2 2016年オリンピック・パラリンピック招致活動体制図



■ 招致委員会とは？ ■

「2016年オリンピック・パラリンピック競技大会 招致活動報告書」
の「資料集」5に招致委員会の役員名簿があり、以下のような陣容です。

先の招致活動体制図に対応して人事が構成されており、
組織委員会に比べてはるかにわかり易いです。

5 招致委員会役員名簿

(1) 役員一覧

特定非営利活動法人設立時（平成19年2月27日）

立候補都市選定時（平成20年6月4日）

（敬称略・会長、副会長以外は五十音順）

（敬称略・会長、副会長以外は五十音順）

役職名	氏名	備考(当時)
会長	石原 慎太郎	東京都知事
副会長	竹田 恆和	JOC 会長
副会長	横山 洋吉	東京都副知事
理事	安藤 忠雄	建築家
同	猪谷 千春	IOC 副会長・JOC 理事
同	岡野 俊一郎	IOC 委員・JOC 理事
同	熊野 順祥	東京都東京オリンピック招致本部長
同	河野 一郎	JOC 理事・招致委員会事務総長
同	小谷 実可子	JOC 理事
同	林 務	JOC 専務理事
同	御手洗 富士夫	日本経済団体連合会会長
同	森 喜朗	JOC 理事・日本体育協会会長
同	山口 信夫	日本商工会議所会頭
同	山崎 孝明	東京都議会議員
監事	岩楯 昭一	JOC 監事
同	谷川 健次	東京都財務局長

役職名	氏名	備考(当時)
会長	石原 慎太郎	東京都知事
副会長	竹田 恆和	JOC 会長
副会長	谷川 健次	東京都副知事
理事	荒川 満	東京都東京オリンピック招致本部長
同	安藤 忠雄	建築家
同	猪谷 千春	IOC 副会長・JOC 理事
同	岡野 俊一郎	IOC 委員・JOC 理事
同	岡村 正	日本商工会議所会頭
同	河野 一郎	JOC 理事・招致委員会事務総長
同	小谷 実可子	JOC 理事
同	高島 なおき	東京都議会議員
同	遅塚 研一	JOC 副会長・専務理事
同	北郷 勲夫	日本障害者スポーツ協会会長 JPC 委員長
同	御手洗 富士夫	日本経済団体連合会会長
同	森 喜朗	JOC 理事・日本体育協会会長
監事	岩楯 昭一	JOC 監事
同	村山 寛司	東京都財務局長

招致委員会と組織委員会

組織委員会

こうしてみると招致員会と組織委員会は似て非なる組織であることがわかります。

招致委員会

立候補都市選定時(平成20年6月4日)

(敬称略・会長、副会長以外は五十音順)

役職名	氏名	備考(当時)
会長	石原 慎太郎	東京都知事
副会長	竹田 恆和	JOC 会長
副会長	谷川 健次	東京都副知事
理事	荒川 満	東京都東京オリンピック招致本部長
同	安藤 忠雄	建築家
同	猪谷 千春	IOC 副会長・JOC 理事
同	岡野 俊一郎	IOC 委員・JOC 理事
同	岡村 正	日本商工会議所会頭
同	河野 一郎	JOC 理事・招致委員会事務総長
同	小谷 実可子	JOC 理事
同	高島 なおき	東京都議会議員
同	遅塚 研一	JOC 副会長・専務理事
同	北郷 勲夫	日本障害者スポーツ協会会長 JPC 委員長
同	御手洗 富士夫	日本経済団体連合会会長
同	森 喜朗	JOC 理事・日本体育協会会長
監事	岩楯 昭一	JOC 監事
同	村山 寛司	東京都財務局長

(2016年7月12日現在)

名誉会長	一般社団法人日本経済団体連合会名誉会長 キヤノン株式会社代表取締役会長CEO	御手洗 富士夫
会長	元内閣総理大臣 公益財団法人日本体育協会名誉会長	森 喜朗
副会長	パナソニック株式会社代表取締役社長	津賀 一宏
	文部科学副大臣・内閣府副大臣	富岡 勉
	公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構理事	河野 一郎
	IOC委員・JOC会長	竹田 恆和
	IPC理事・JPC委員長	山脇 康
専務理事 (事務総長)	株式会社大和総研理事長	武藤 敏郎
常務理事 (副事務総長)	元文部科学省スポーツ・青少年局長	布村 幸彦
	元東京都副知事	佐藤 広
常務理事	JOC委員会副会長・公益財団法人日本セーリング連盟会長	河野 博文
	JOC専務理事	平岡 英介
理事	JOC常務理事・選手強化本部長・参議院議員	橋本 聖子
	JOCアスリート専門部会副会長	荒木田 裕子
	JPC事務局長	中森 邦男
	東京都オリンピック・パラリンピック準備局長	塩見 清仁
	前内閣危機管理監・元警視總監	米村 敏朗
	オリンピック(陸上)・東京医科歯科大学教授	室伏 広治
	オリンピック(柔道)	谷本 歩実
	オリンピック(体操)・日本体育大学助教	田中 理恵
	パラリンピアン(水泳)・日本テレビ放送網株式会社	成田 真由美
	公益財団法人日本陸上競技連盟会長	横川 浩
	公益財団法人日本体育協会専務理事	泉 正文
	公益財団法人日本体育協会理事・嘉悦大学准教授	ヨーコ ゼッターランド
	2020年東京オリンピック・パラリンピック大会推進議員連盟幹事長代理	萩生田 光一
	東京都議会議長・ 2020年オリンピック・パラリンピックを成功させる議員連盟会長	川井 しげお
	東京都議会議員 オリンピック・パラリンピック等推進対策特別委員会委員長	高島 なおき
	日本政府代表・中東和平担当特使	河野 雅治
	住友電気工業株式会社社長・近畿陸上競技協会副会長 公益財団法人日本陸上競技連盟評議員 一般財団法人大阪陸上競技協会会長	松本 正義
	麻生セメント株式会社代表取締役会長	麻生 泰
	株式会社デンソー取締役副会長	小林 耕士
	スポーツ庁長官	鈴木 大地
作詞家	秋元 康	
写真家・映画監督	蜷川 実花	
株式会社コモンズ代表取締役会長	高橋 治之	
東京都副知事	山本 隆	
監事	JOC監事	黒川 光隆
	東京都財務局長	長谷川 明

組織委員会HP (<https://tokyo2020.jp/jpc/organising-committee/staff.html>) より

■ 招致委員会と組織委員会 ■

本連載は、招致委員会及び組織委員会それ自体を論じる目的はありませんが、今回調べた範囲だけでも興味深いことに気がついたりします。

- (1) 招致委員会は、会長に都知事を、副会長にJOC会長と同格に都の行政実務責任者たる都副知事を置いていることから、東京都が招致委員会の責任主体であることを明示しています。これは、
 - ①都市がオリンピックを開催することを原則とするオリンピック憲章に合致していること、
 - ②東京都が都民に対して、東京オリンピックの招致に対して責任を負うこと、を意味します。
- (2) 組織委員会は、東京都とJOCが折半で設立財産を拠出しているにも関わらず、名誉会長、会長、副会長、専務・常務理事が（国会議員1人を除き）全て民間人であり、理事を含めても、東京都の行政責任者が1人も入っていません（理事に都議会議員を2人、監事に東京都財務局長を置くだけです）。これでは、
 - 東京都が都民に対して東京オリンピックの開催に対して責任を負っているのか、
 - 組織委員会が誰に対して責任を負っているのか、が理解し難いところです。
- (3) 実際、石原都知事が招致委員会の先頭に立っているように見えたのに対して、舛添都知事は、新国立競技場及びエンブレム問題で、外野から声を上げていたように見えたのも、両委員会の組織構成を反映していると思われます。
- (4) そう考えると、組織委員会の会長に都知事を置き、都民に対して、少なくとも名目上の責任を明示する選択肢があってもよいのかもしれませんが。
- (5) 組織委員会のこの解り難さは、これから本題に入る「東京オリンピックのロゴ・マーク等の知財管理」の解り難さにも反映しているのかもしれませんが。